

PRAEVIDENTIA DAILY (1月26日)

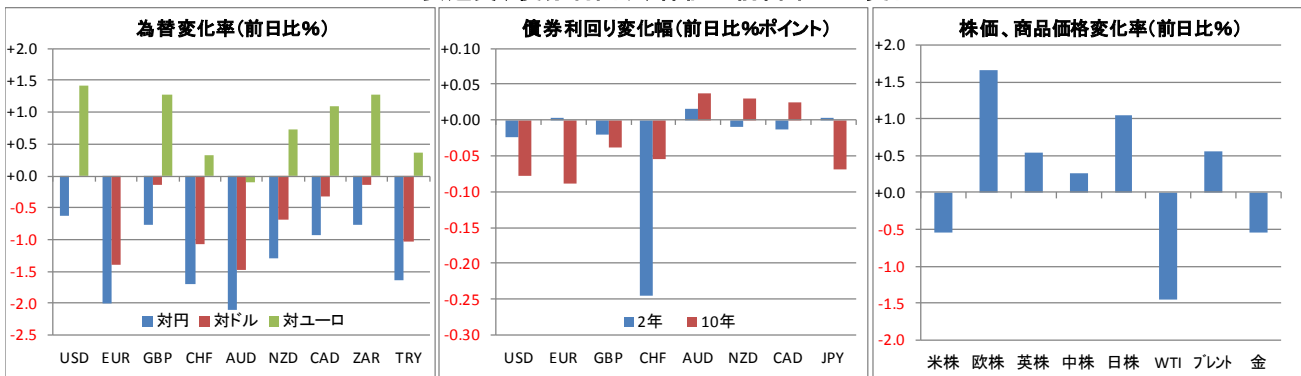
昨日までの世界：ユーロとカナダドルが続落

先週金曜は、前日の ECB 量的緩和の余韻からユーロが続落し、対ドルで 1.13 ドル台半ばから欧州時間に一時 1.1113 ドルへ急落下落した。その後、1.13 ドル丁度手前まで反発する局面も見られたが、週末のギリシャ総選挙を意識した売りが持ち込まれたとみられ、1.12 ドル丁度方向へ再び下落した。この間、ユーロ圏株価は+1.7% 上昇、ドイツ利回りも 2 年物はマイナス 0.1% 台で横ばいだったが、10 年物は 9bps 低下し、量的緩和の効果が金融市場全体で続いている。但し、昨日の ECB 量的緩和決定後には上昇していたトルコリラや南アランドは反落した。

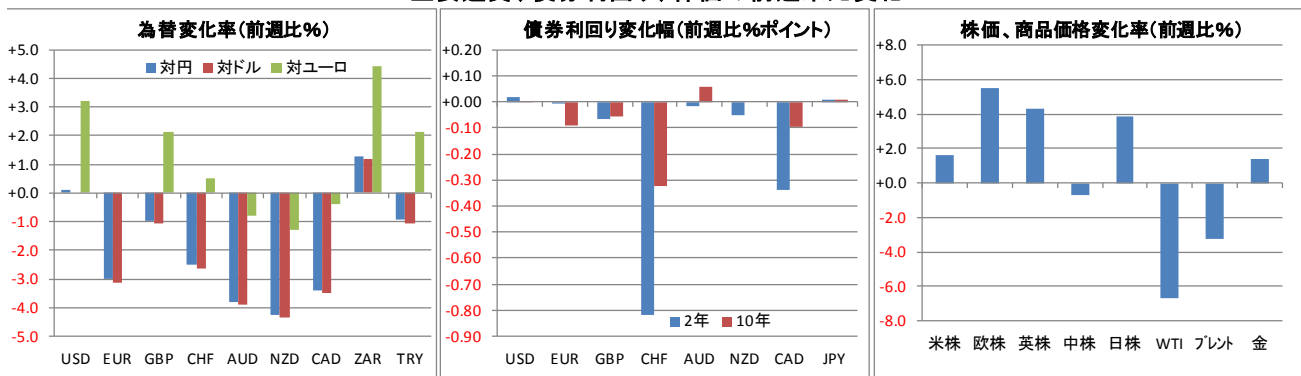
ドル/円は、米株価の反落や原油価格の続落を背景に米中長期債利回りが低下したことから、118 円台から 117 円台半ばへ下落した。ドル/円とユーロ/ドルの両方が下落したことから、ユーロ/円相場は一時 130.88 円へ大幅に続落、その後 133 円丁度近辺へ反発した後、132 円へ再び下落している。

カナダドルは、カナダ小売売上高（除く自動車）が前月比+0.7%と市場予想を大きく上回ったことから、一時的に反発する局面もみられたが、原油続落を背景に対米ドルで下落が続いた。なお、カナダ CPI は総合(+1.5%)、コア(+2.2%) 共に市場予想通りの結果だった。豪ドル、NZ ドルもカナダドルにつれて対米ドルで続落した。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



主要通貨、債券利回り、株価の前週末比変化



きょうの高慢な偏見：SYRIZA が単独過半数？

きょうの注目通貨：EUR↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
<26日>豪、NZ 休場				
本邦 12 月通関貿易収支・季節調整前・円	8:50	-8919 億	-7403 億	
独 1 月 Ifo 景況感指数	18:00	105.5	106.3	
ユーロ圏財務相会合				

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日はまず週末 25 日のギリシャ総選挙結果に焦点が移る。ECB 量的緩和のユーロ安効果やギリシャ政治情勢の先行き不透明感が強いことから、ドイツ Ifo 景況感指数の改善は既発表の ZEW の改善で既に織り込み済みであることもあり、殆どユーロ押し上げ効果はないだろう。

東京時間今朝 7 時、17.6%開票時点の公式推計によると急進左派連合 (SYRIZA) が 35%、新民主主義党 (ND) が 29.3% の得票率となり、SYRIZA の議席は 149~151 議席獲得する見込みで (過半数は 151 議席/300 議席)、単独過半数の可能性も出てきており、ギリシャ国民が予想以上に SYRIZA を支持したことが明らかになりつつある。僅かに過半数に至らず小政党 (Potami, PASOK、ギリシャ独立党など?) と連立し、小政党がキャスティングボートを握り結果的に SYRIZA の緊縮財政反対スタンスが緩むというシナリオの可能性は残るものの、高い支持率を得た SYRIZA がトロイカ (欧州委員会、IMF、ECB) との債務交渉において債務削減に向けて強硬姿勢を取るリスクが高まっており、目先はユーロ安とリスクオフ的なムードが広がりそうだ。実際、本日早朝には既にユーロが再び 1.11 ドル台半ばへ下落、ドル/円が 117 円台半ばへ軟化、豪ドルや NZ ドルも対米ドルで軟化している。

SYRIZA の得票率が非常に高くなったことから SYRIZA 主導の連立政権樹立に向けた交渉は比較的容易とみられ、連立交渉が纏まらずにいたずらに時間が過ぎ 2 月末の交渉期限が迫るといった事態は避けられそうだ。SYRIZA の連立交渉失敗の場合、第 2 党となる見込みの ND が連立政権樹立に向けた交渉の主導権を与えられ、それでも纏まらない場合は第 3 党 (出口調査ではネオナチ政党の「黄金の夜明け」あるいは To Potami となる模様) に連立交渉主導権が与えられ、それでも纏まらない場合には解散・再選挙が行われることになっている。

なお、SYRIZA もギリシャ国民もユーロ離脱を望んでいないことから、最終的には債務条件見直しなどで折り合いをつけギリシャのユーロ残留が決まり、2 月以降にギリシャ懸念が後退とみている (詳細は 1 月 18 日付当社週次レポート「EUR: 分裂ある所に和合を、デフレある所に QE を②」を参照)。逆にそれまでは瀬戸際政策からギリシャ離脱・デフォルトリスクが熾り続けそうだ。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者 (投資助言・代理業) 関東財務局長 (金商) 第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641